

## テーマ：「支援機関による企業DXの加速化（仮）」

### 趣 旨

- ・日本全体の大多数を占める中小企業等において、デジタル技術の活用による変革を通じた企業価値の向上に向けてDXの取組は有益であるが、その多くが人材、情報、資金不足等により自社のみでのDX推進は困難な現状にある。
- ・普段から地域の中小企業等の経営に近い金融機関や商工会議所等の支援機関が連携してサポートするスキームを構築し、企業DXの取組を加速化する。
- ・さらに、行政その他関係機関等も含めた協力体制とすることで、企業DXの促進による地域全体の利益創出と持続可能な成長に資する取組を検討する。

### 論 点

- ①支援機関による企業のDX支援のあり方
- ②支援機関同士の連携のあり方
- ③行政その他関係機関等の関わり方

### 座 長

沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO） 理事長 稲垣 純一 氏

### 事例発表者

- 経済産業省 情報技術利用推進課長（または地域情報化人材育成推進室長・デジタル高度化推進室長）  
（仮）支援機関を通じた中堅・中小企業等のDX支援について
- 株式会社福岡情報ビジネスセンター 代表取締役 武藤 元美氏  
（仮）地域企業のDX推進における地域ITベンダーの目指す姿と支援事例について
- 一般財団法人九州経済連合会 産業振興部 担当部長 橋 雄三氏  
（仮）九州DX推進コンソーシアムにおける企業DX推進の支援事例について

## テーマ：「カーボンニュートラルの推進」

### 趣 旨

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、次世代エネルギーである水素の利活用、再生可能エネルギーの導入促進、カーボンリサイクルの推進等、産学官連携での取組を促進する必要がある。
- 環境と経済・社会のバランスを保ちながらカーボンニュートラルを実現するためには、環境を守る視点のみならず、産業活性化や地方創生にもつながるビジネスチャンスと捉える視点も重要である。

### 論 点

#### ①水素・アンモニアの利活用

2050年カーボンニュートラルに向けて、水素やアンモニアは必要不可欠なエネルギーに位置づけられている。水素・アンモニアの火力発電への転換を始め、九州内における様々な利活用の可能性について議論

#### ②再生可能エネルギーの利活用

地熱資源や日照が豊富な九州では、各地で再生可能エネルギーの導入が進んでいる中、地熱発電を活用したグリーン水素の製造など、再生可能エネルギーの更なる利活用策について議論

#### ③CO2の利活用

工場等と連携した農業用ハウス栽培施設におけるカーボンリサイクルの推進等、排出削減だけでなく、CO2を資源として捉え、その有効活用策を議論

### 座 長

九州大学 副学長・主幹教授 佐々木 一成（ささき かずなり）氏

### 事例発表者

- 九州電力(株) エネルギーサービス事業統括本部 企画・需給本部 部長 近藤 秀明（こんどう ひであき）氏
- (株)大林組 常務執行役員 安藤 賢一（あんどう けんいち）氏
- 佐賀市政策推進部 バイオマス産業推進課

## テーマ：「大学との連携による地方創生」

### 趣 旨

- 大学等は、国公立を問わず、地域における「知」の拠点として、地域の将来を支える人材の育成や産業振興に多大な貢献をしており、地方創生にとって重要な役割を担っている。
- また、新たな社会的要請に対しても、人材育成に限らず、技術革新のための研究開発や開発した技術の実証実験、社会実装の先導モデルの提示といった役割も期待されている。

### 論 点

#### ① 研究力の強化

学術研究の成果を社会的・経済的価値の創造に結び付け、社会からのニーズに応えていくことは高等教育の役割の一つ。

#### ② 大学をはじめとした高等教育と社会との関係

知や情報が経済的な価値の源泉となることで、知の拠点である大学そのものが産業を支える基盤になることも期待されている。

#### ③ 地方創生への大学の貢献

①②のように、高等教育機関、特に大学の研究機能は、教育機能とともに、地方創生にとって極めて重要な役割を担っている。改めて、地方創生に向けた大学との連携について考える。

### 座 長

佐賀大学 理事（研究・社会連携担当）・副学長 豊田 一彦 氏

### 事例発表者

○内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 参事官 塩田 剛志 氏

○佐賀大学 農学系 宮本 准教授、理工学系 徳留教授

○西九州大学 健康福祉学部 庄野特命教授

## テーマ：「労働力減少・人手不足時代における産学官の対応策と九州の発展戦略」

### 趣 旨

- 少子高齢化の進展により労働力は減少し、人手不足が深刻化しており、この状況は長期に継続するとみられる。
- 本分科会では、労働力減少・人手不足の将来を展望した上で、人手不足対策や人材活用戦略を明らかにするとともに、労働力減少・人手不足時代における九州の発展戦略について検討する。
- なお、本分科会は夏季セミナー参加者によるディスカッションを重視して運営し、専門家を招聘してのパネルシンポジウム形式はとらない。

### 論 点

- ① **人手不足への対応策はどうあるべきか**
  - ・キーワード…無人化・省力化、DX、労働時間、賃上げ、企業・団体の改組・マネジメント、外国人労働力
- ② **人材の活躍の場を拡げるためにどうすべきか**
  - ・キーワード…リスキリング、リカレント教育、エンゲージメント、Well-being、ダイバーシティ、兼業
- ③ **労働力減少・人手不足のなかで九州の発展戦略はどうあるべきか**
  - ・キーワード…企業の生産性向上、企業・団体の統廃合、コンパクトな街づくり、失われた30年からの脱却

### 座 長

九州経済同友会 代表委員 青柳 俊彦 氏

### 話題提供者

○九州経済調査協会